

(様式6)

公共事業新規箇所評価調査

評価確定日(平成25年09月09日)

事業コード	H25-農-新-05		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農地地すべり対策事業		部局課室名	農林水産部 農地整備課
事業種別	地すべり対策工事		班 名	水利整備・防災班 (tel) 018-860-1831
路線名等	鹿角市八幡平		担当課長名	倉部 明彦
箇所名	切留平地区		担当者名	児玉 将一
総合計画との関連	政策コード	09	政 策 名	自然環境の保全
	施策コード	03	施 策 名	森林・農地等の保全と活用
	指標コード	04	施策目標(指標)名	農林地等地域資源の維持管理と活用

1. 事業の概要

事業期間	H25 ~ H29 (5年)		総事業費	1.3億円	国庫補助率	50%	
事業規模	地すべり防止工 1式 (地下水排除工、地すべり抑止工)						
事業の立案に至る背景	<p>○平成24年6月上旬に鹿角市八幡平の山林において、農業用管水路(ポリコルゲート管700mm)が埋設されている管理道路周辺に滑りが発生し、管理道路の亀裂や法面のはらみ、管水路からの漏水が確認されたため、地元水利組合においてブルーシートにより増破を抑える応急措置を行った。</p> <p>○同年10月に東北農政局資源課地質官との現地調査の結果、地すべり発生が確認された。</p> <p>○地すべり等防止法による防止区域の指定を受け、地すべり対策事業により調査・解析・設計を行い、地すべり防止工事の施工により農業用水路の被害拡大防止及び耕作地への用水の安定供給を図る必要がある。</p>						
事業目的	<p>[主たる目的]</p> <p>○地すべり被害の防止 (指定区域の面積A=6.0ha) 面積の内訳: 山林6.0ha</p> <p>農業用水路の受益面積A=127.0ha</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度以降
	事業費		130,000	12,000	38,000	30,000	50,000
	経費内訳	工事費	75,300	10,000	28,000	20,000	17,300
		用補費					
		その他	54,700	2,000	10,000	10,000	32,700
	財源内訳	国庫補助	65,000	6,000	19,000	15,000	25,000
		県 債	58,500	5,400	17,100	13,500	22,500
その他							
一般財源		6,500	600	1,900	1,500	2,500	
事業内容		地下水排除工529m、アンカー工1式、調査・観測・設計1式	地下水排除工184m、調査・観測1式	アンカー工1式、調査・観測・設計1式	アンカー工1式、調査・観測・設計1式	地下水排除工345m、アンカー工他1式、調査・観測・設計1式	
調査経緯	<p>○東北農政局地質官の現地調査で、くぼ地や地面の亀裂等から地すべりの発生を確認した。</p> <p>○H24県単調査費で調査ボーリングにより地すべり箇所の調査を行った。</p> <p>○農水省地質官の現地調査及び3省庁協議を経てH25年9月に地すべり防止区域指定となる見込み。</p>						
上位計画での位置付け	○「ふるさと秋田農林水産ビジョン」において「豊かで安心して暮らせる農山漁村づくり」の施策に位置づけられており、農地等の減災対策として農地・農業用施設の適切な保全を行う事業である。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>○近年全国各地で発生している土砂災害対して、対策事業の要請は高い。</p> <p>○生命財産を一瞬にして奪う地すべりに対して、地すべり防止施設の整備が急務となっている。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	地すべり対策概成地区数					
	指標式	地すべり防止区域の概成地区数÷工事実施地区数					
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無				
	目標値 a	27 地区	データ等の出典		H24年度まで実績		
	達成値 b	22 地区					
	達成率 b/a	81 %	把握の時期	平成25年 3月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	「地すべり等防止法第7条」により、地すべり指定地域内の地すべり防止工事施工は都道府県知事が行うこととなっている。農地、水路等の農業用施設への被害を防止し、地域農業の維持、県土の保全、民政の安定を図るため地すべり防止工事は必要である。	16 点
緊 急 性	平成24年の融雪後に、農業用管水路が埋設されている管理道路を含めた山腹斜面が河川方向に円弧状に滑っており、管水路からの漏水も確認され非常に危険な状態となっている。被害対象が農業用施設にとどまらず、河川まで及ぶ可能性があるため、緊急に対策工事の実施が必要である。	25 点
有 効 性	地すべりが発生した水路は、鹿角八幡平地域における受益127haの水田の主要水源となっており、地すべり防止対策を実施し用水の安定供給を確保することは有効である。	15 点
効 率 性	費用対効果分析を実施した結果、費用以上の効果が認められる。 ・総費用 (C) 130百万円 ・総便益 (B) 156百万円 ・分析結果 (B/C) 1.20	8 点
熟 度	地元市町村及び農家からは、地域の主要水源からの安定した取水を望まれており、地すべりの拡大が危惧されている状況であることから、用水確保と農業生産の活性化のため、地すべり防止工事の早期着工を強く要望されている。	20 点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) 「必要性」や「緊急性」が特に高い点数となっており、地すべり防止工事による安全・安心の確保や、鹿角市農業生産活性化のためにも有用な事業箇所であり、実施すべきと考える。	84 点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
当該地区は、平成24年6月に山腹斜面が河川方向に活動し、管理道路に亀裂等が見られるほか、管水路から漏水が確認されている。今後、地すべりが拡大することにより、農業用管水路の破壊や土石流の発生による甚大な被害を及ぼす恐れがある。農業用施設の保全と用水の安定供給等の観点から、必要性及び緊急性は高く、事業実施という1次評価は妥当と判断される。	

4. 財政課長意見

意 見 内 容	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
融雪期に農業用管水路が埋設された管理用道路と隣接する山腹斜面に更なる滑りが確認され、また、この管水路の受益者面積が127ha(営農戸数115戸)と広範囲に渡るため、事業の必要性及び緊急性が高い。また、対策工の設計において、環境配慮対策及び最も低コストな工法を選択していくことから効率性の面からも妥当である。	

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業の実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード(H25-農-新-05)
箇所名 (切留平地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性 関係との必要性	法令等で県が実施する事業	5	5	
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	地すべり危険地指定面積	20ha以上	5		
		10ha~20ha未満	3		
		5ha~10ha未満	1		
	地すべり地形の明瞭性	明瞭に確認できる	5	5	
		部分的に明瞭箇所が確認できる	3		
		不明瞭である	0		
	手段の妥当性 代替手段の有無	手段に代替性がない	5	5	
他の手段と比較検討する余地あり		1			
計		20	16		
緊急性	災害発生の危険度 地すべり兆候	全体的に変状が認められる	10	10	
		部分的に変状が認められる	5		
		具体的変状は見られない	3		
	事業未実施の影響 農地施設の現況	使用が不可能である	10	10	
		使用が制限されている	5		
		使用が可能である	0		
	人命被害の有無	人命に甚大な被害が生じる恐れがある	10	5	
		人命に被害が生じる恐れがある	5		
		人命に被害が生じる恐れがない	0		
	計	30	25		
有効性	期待される具体的な効果 農業用施設等への被害	国、県造成の基幹的施設等に影響がある	5	5	
		団体営造成施設等に影響がある	3		
		その他の施設等に影響がある	1		
	公共施設等への被害	1、2級河川や国、県道に影響がある	5	5	
		市町村道、林道等に影響がある	3		
		ほとんど影響がない	0		
	施策目標への貢献 ふるさと秋田元氣創造プランでの位置付	戦略を支える横断的取組として貢献度が高い	5	5	
戦略を支える取組に間接的に貢献する		3			
戦略を支える取組への貢献度は低い事業である		1			
計	15	15			
効率性	事業の投資効果 費用対効果	B/C=1.5以上	10	5	
		B/C=1.0以上1.5未満	5		
		B/C=1.0未満	0		
	コスト削減の検討 該当項目の有無	コスト削減を検討し、計画に反映している	5	3	
		コスト削減を検討していない	0		
計	15	8			
熟度	事業着手の理解度 地元住民の理解度	事業への機運が高い	10	10	
		事業への機運が低い	0		
		事業実施に向けた積極的な関与がある	10		
	関係自治体の要望	事業実施に向けた要望がある	5	10	
		要望がない	0		
計	20	20			
合計			100	84	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上~80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		